

JILPT 調査シリーズ

No.146

2015年9月

雇用促進税制に関する アンケート調査結果

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



雇用促進税制に関する アンケート調査結果

まえがき

雇用を増加させた企業に対して、法人税の税額控除を行う雇用促進税制は、「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」(平成22年9月10日閣議決定)を踏まえ、平成23年度(2011年度)から3年間の時限措置として創設された。平成25年度(2013年度)の税制改正では、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」のひとつとして税制優遇措置の内容が拡充され、また、同税制は平成26年度(2014年度)から2年間延長された。

この税制優遇制度は、事業年度中に雇用者数を5人以上(中小企業は2人以上)かつ10%以上増加させるなど一定の要件を満たした事業主が、雇用者数の増加1人あたり40万円の税額控除を受けることができる。利用件数は年々、増加しており、2013年度末までの計画受付件数の累計は約9万9000件、計画の達成件数は2万4000件台、達成受付ベースでの雇用の増加数は25万人以上に達している。

当機構では今般、厚生労働省職業安定局の要請をうけ、雇用促進税制の適用を受けた企業の特徴や、企業の採用行動等への影響を明らかにするために企業アンケート調査を実施した。本調査シリーズは、同調査結果をとりまとめたものである。

アンケート調査にご回答いただいた企業に、この場を借りてあらためて感謝を申し上げます。本報告書が、今後の政策立案また関係各位の方々に少しでも役に立つものになれば幸いです。

2015年9月

独立行政法人労働政策研究・研修機構
理事長 菅野 和夫

調査担当者

<氏 名>	<所 属>
新井 栄三	調査・解析部 主任調査員
荒川 創太	同 主任調査員補佐

なお、本調査シリーズのとりまとめは荒川が行った。

目 次

第1章 調査の概要	1
1. 調査の趣旨・目的	1
2. 調査方法	1
3. 調査対象	1
4. 調査期間	1
5. 有効回収数	2
6. 回答企業の属性	2
第2章 調査結果の概要	3
第1節 各設問の回答結果	3
1. 雇用促進税制を活用するきっかけ	3
(1) 雇用促進税制をどこで知ったか	3
(2) 以前に雇用促進計画を提出したことがあるか	3
2. 2013年4月～10月に提出した雇用促進計画の内容と適用状況等	5
(1) 提出した計画の適用年度	5
(2) 雇用促進税制の適用状況	5
(3) 税額控除された額	6
(4) 適用を受けなかった理由	7
(5) 雇用促進計画の記載内容	9
① 計画開始時の雇用保険一般被保険者数	9
② 雇用保険一般被保険者の目標増加数	10
③ 計画終了時の雇用保険一般被保険者の増加数	10
④ 雇用保険一般被保険者数の計画提出時からの増加率	11
⑤ 目標増加数の達成状況	12
(6) 雇用保険一般被保険者数が増えた（増やした）背景・理由	13
(7) 適用年度中の新規採用の状況	13
① 採用の有無と採用経路	13
② 新規採用者の定着率	14
3. 雇用促進計画の適用年度中に採用し、現在も在籍する労働者の状況	16
(1) 正社員割合	16
(2) 年齢層	16

(3) 仕事内容	17
(4) 社内での役割	18
4. 雇用促進税制の企業への影響	19
(1) 採用計画などへの影響	19
(2) より利用しやすくするための方策	19
(3) 今後の利用意向	21
第2節 どういった属性の企業が、雇用促進税制の適用を受けているか	22
1. 規模が小さい企業では適用を受けた割合が低い	22
2. 情報通信業や人材関連のサービス業などで適用を受けた割合が高い	23
3. 前に雇用促進計画の提出歴があるほど、適用を受けた割合が高い	24
4. 設立年が新しいほど、適用を受けた割合が高い	24
5. 1年前に比べ業績が良かった企業の方が適用を受けた割合が高い	25
第3節 雇用促進税制の企業への適用効果	26
1. 適用を受けた企業ほど、計画終了後の雇用保険一般被雇用者数が増加	26
2. 適用を受けた企業ほど、事業や業務の拡大により雇用保険一般被保険者数が増加	28
3. 適用を受けた企業ほど、新規に労働者を採用し、かつ定着率が高い	28
4. 適用を受けた企業ほど、若い年齢層および一般社員を採用	29
5. 適用を受けた企業の3割が当初の採用予定を拡大	31
第4節 適用状況からみる雇用促進税制をより利用しやすくするための方策	32
1. 提出歴のある企業は優遇措置の拡充、初提出の企業はアクセスの面で要望	32
2. 適用を受けた企業は優遇措置の拡充、受けなかった企業は要件の引き下げを要望	32
3. 過去に提出歴のある企業でより、今後の雇用促進税制の利用を希望	33
4. 適用を受けた企業の9割が今後も雇用促進税制の利用を希望	34
付属資料	
アンケート調査票	37
雇用促進税制関連資料（厚生労働省リーフレット等）	45
付属統計表	53